特許協力条約

PCT

REC'D 0 6 OCT 2005 PCT

WIPO

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

[10100,00100,00100]						
出願人又は代理人 の書類記号 G93TOKU	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/015539	国際出願日 (日. 月. 年) 14.10.2004	優先日 (日.月.年) 16.10.2003				
国際特許分類 (IPC) Int.Cl.7 C04B22/06, C04B28/02						
出願人(氏名又は名称)						

株式会社トクヤマ						
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条(PCT36 条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。						
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で ページである。						
「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)						
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 「 電子媒体は全部で						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
 						

国際予備審査の請求書を受理した日 26.05.2005	国際予備審査報告を作成した日 22.09.2005
名称及びあて先 日本国特許庁(I PEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 武重 竜男
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3465

第1相	掷	報告の基礎				
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。						
		この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査				
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)						
	V	出願時の国際出願書類				
	_	明細書 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	Γ.	請求の範囲 項、出願時に提出されたもの 第				
	Г Г	図面 第 ページ/図、 出願時に提出されたもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。				
3.		補正により、下記の書類が削除された。 財細書 第				
4.	Γ	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))				
		「 明細書 第				
*	4.	に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。				

第V概 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1. 見解	•				
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5			
進歩性(IS)	請求の範囲	1-5			
産業上の利用可能性(IA	A) 請求の範囲 請求の範囲	1-5	有 無		

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2003-277111 A (電気化学工業株式会社) 2003. 10.02, 特許請求の範囲, 【0006】, 【0007】, 【0013】, 表1 文献2: JP 2003-246657 A (電気化学工業株式会社) 2003. 09.02, 特許請求の範囲, 【0007】-【0012】 文献3: JP 2001-233661 A (電気化学工業株式会社) 2001. 08.28, 特許請求の範囲, 【0025】, 【0033】, 【0034】

請求の範囲1-5について.

請求の範囲1-5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。文献1には、凝結促進剤に、水酸化カルシウム粒子を用いることが記載され、当該水酸化カルシウム粒子の粉末度は、セメントと同等程度で良いが、より細かい方がより凝結促進作用を示し好ましいことが記載されている(【0006】)。よって、文献1に記載された発明の凝結促進剤として用いられている水酸化カルシウム粒子をより細かい粉末度として用いることは当業者が適宜為し得るものである。また、文献1には、当該凝結促進剤は、スラリー状態でコンクリートに練り混ぜても良い旨も記載されている(【0013】)。そして、請求の範囲1-5に記載された発明における水酸化カルシウム粒子の粒径が、文献1に例示的に示された粒径(実際には粉末度で表示)よりも、相当に細かいとしても、請求の範囲1-5に記載された発明における水酸化カルシウム粒子の粒径限定も凝結促進性を目的として限定されているに過ぎない。すなわち、この粒径限定は、水酸化カルシウム粒子の粉末度は、より細かい方がより凝結促進作用を示し好ましいという文献1に記載された技術思想に対して、格別の技術的意義があるものではない。

したがって、請求の範囲1-5に記載された発明は、文献1の記載から当業者が容易に為し得る。

補充概

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 棚の続き

請求の範囲1、3-5について.

請求の範囲1、3-5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2より進歩性を有しない。文献2には、凝結促進剤に、水酸化カルシウム粒子を用いることが記載され、当該水酸化カルシウム粒子の粉末度は、セメントと同等程度で良いが、より細かい方がより凝結促進作用を示し好ましいことが記載されている(【0009】)。よって、文献2に記載された発明の凝結促進剤として用いられている水酸化カルシウム粒子をより細かい粉末度として用いることは当業者が適宜為し得るものである。そして、請求の範囲1、3-5に記載された発明における水酸化カルシウム粒子の粒径が、文献2に例示的に示された粒径(実際には粉末度で表示)よりも、相当に細かいとしても、請求の範囲1、3-5に記載された発明における水酸化カルシウム粒子の粒径限定も凝結促進性を目的として限定されているに過ぎない。すなわち、この粒径限定は、水酸化カルシウム粒子の粉末度は、より細かい方がより凝結促進作用を示し好ましいという文献2に記載された技術思想に対して、格別の技術的意義があるものではない。

したがって、請求の範囲1、3-5に記載された発明は、文献2の記載から当業者が 容易に為し得る。

請求の範囲1、3-5について.

請求の範囲1、3-5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3より進歩性を有しない。

文献3には、凝結促進剤として水酸化カルシウム粒子を用いることが記載されている。そして、文献1、2には、水酸化カルシウム粒子の粉末度は、より細かい方がより凝結促進作用を示し好ましいことが記載されている。よって、文献3に記載された発明の凝結促進剤として用いられている水酸化カルシウム粒子をより細かい粉末度として用いることは当業者が適宜為し得るものである。